



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 三光産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 正和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 大介

TEL 03-3403-8134

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,904	△12.9	22	△68.1	120	△23.2	189	22.3
2024年3月期第3四半期	7,929	3.3	70	642.2	156	82.4	155	110.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 276百万円(10.6%) 2024年3月期第3四半期 250百万円(△20.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	24.61	—
2024年3月期第3四半期	25.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,735	8,761	74.7
2024年3月期	11,789	8,554	72.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,761百万円 2024年3月期 8,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,973	△3.7	179	149.1	189	△0.9	263	—	40.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	7,878,800株	2024年3月期	7,878,800株
2025年3月期3Q	159,296株	2024年3月期	183,874株
2025年3月期3Q	7,704,727株	2024年3月期3Q	6,194,377株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかに景気が回復する一方で、個人消費の低迷や資源価格の高騰に伴う物価の高止まり、世界経済の悪化懸念などにより、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年6月に、2027年に向けた新たな中期経営計画を公表いたしました。当社グループは、特殊印刷業におけるリーディングカンパニーとしての強みを活かし、抜本的な収益構造改革及び成長戦略への投資を推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換、老朽化した大阪工場を2024年12月末をもって廃止し、不採算事業からの撤退による工場設備の統廃合を実施し、収益構造の改革を目指しております。連結子会社となった株式会社ベンリナーの事業基盤の再構築、積極的な設備投資による生産体制の効率化、増大する海外需要への販売体制の強化など、成長戦略への投資を図ってまいります。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,904百万円(前年同期比87.1%)となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、物流費や原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁の難航、大阪工場から長野工場への生産移管手続き等の工数が予想を上回ったことなどにより、営業利益は22百万円(前年同期は70百万円の営業利益)となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は120百万円(前年同期は156百万円の経常利益)となり、退職給付制度終了益102百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円(前年同期は155百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,655百万円(前年同期比93.9%)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント利益は9百万円(前年同期は12百万円のセグメント利益)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブ、株式会社アクシストラス及び株式会社ベンリナーであります。

② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしましたものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は767百万円(前年同期比53.7%)となり、セグメント利益は36百万円(前年同期は49百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントにつきましては、現在所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

電気機器関連のシール・ラベル分野において受注増となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は482百万円（前年同期比100.2%）となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は3百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,735百万円となり、前連結会計年度末比53百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が444百万円増加しましたが、現金及び預金が493百万円、電子記録債権が269百万円減少したことによるものであります。

負債総額は2,974百万円となり、前連結会計年度末比261百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が65百万円増加いたしました。また、支払手形及び買掛金が261百万円、未払法人税等が96百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は8,761百万円となり、前連結会計年度末比207百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益189百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末は72.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、現時点では2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940,942	2,447,371
受取手形、売掛金及び契約資産	2,438,089	2,410,004
電子記録債権	885,290	615,639
商品及び製品	629,066	757,319
仕掛品	110,302	107,786
原材料及び貯蔵品	167,056	186,062
その他	140,738	222,617
貸倒引当金	△337	△892
流動資産合計	7,311,149	6,745,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,860,966	3,211,228
減価償却累計額	△2,024,288	△2,105,737
建物及び構築物（純額）	836,678	1,105,491
機械装置及び運搬具	3,050,042	3,275,690
減価償却累計額	△2,626,432	△2,614,193
機械装置及び運搬具（純額）	423,609	661,496
工具、器具及び備品	443,864	484,071
減価償却累計額	△407,634	△429,964
工具、器具及び備品（純額）	36,230	54,107
土地	1,402,051	1,409,406
リース資産	57,167	—
減価償却累計額	△56,820	—
リース資産（純額）	346	—
建設仮勘定	94,216	7,045
有形固定資産合計	2,793,133	3,237,546
無形固定資産		
のれん	265,135	208,644
ソフトウェア	108,361	80,806
その他	20,067	16,108
無形固定資産合計	393,564	305,559
投資その他の資産		
その他	1,318,799	1,471,681
貸倒引当金	△27,418	△25,049
投資その他の資産合計	1,291,380	1,446,631
固定資産合計	4,478,078	4,989,737
資産合計	11,789,228	11,735,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,410	1,036,658
電子記録債務	689,525	695,740
短期借入金	312,360	377,360
未払法人税等	122,003	25,242
賞与引当金	76,827	60,956
株式給付引当金	6,400	4,788
その他	250,862	426,192
流動負債合計	2,756,388	2,626,937
固定負債		
長期借入金	275,430	221,160
退職給付に係る負債	102,709	—
繰延税金負債	87,964	113,254
その他	12,714	12,828
固定負債合計	478,817	347,243
負債合計	3,235,206	2,974,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,250	1,948,250
資本剰余金	2,375,451	2,375,451
利益剰余金	3,822,519	3,932,645
自己株式	△149,307	△139,063
株主資本合計	7,996,913	8,117,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,305	589,803
為替換算調整勘定	25,803	54,378
その他の包括利益累計額合計	557,108	644,182
純資産合計	8,554,021	8,761,466
負債純資産合計	11,789,228	11,735,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	7,929,138	6,904,276
売上原価	6,346,557	5,406,744
売上総利益	1,582,581	1,497,532
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	614,493	595,003
賞与引当金繰入額	28,525	31,770
退職給付費用	36,908	23,916
福利厚生費	133,666	128,394
その他	698,923	696,066
販売費及び一般管理費合計	1,512,516	1,475,151
営業利益	70,064	22,381
営業外収益		
受取利息	4,506	11,405
受取配当金	25,417	23,551
為替差益	75,152	62,637
その他	1,905	9,186
営業外収益合計	106,983	106,780
営業外費用		
支払利息	17,023	6,520
その他	3,170	2,112
営業外費用合計	20,194	8,633
経常利益	156,853	120,528
特別利益		
固定資産売却益	3,094	3,039
投資有価証券売却益	109,452	2
退職給付制度終了益	—	102,709
特別利益合計	112,547	105,751
特別損失		
固定資産処分損	15,513	1,589
その他	2,859	—
特別損失合計	18,373	1,589
税金等調整前四半期純利益	251,027	224,690
法人税、住民税及び事業税	87,260	42,497
法人税等調整額	8,670	△7,443
法人税等合計	95,930	35,054
四半期純利益	155,097	189,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,097	189,635

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	155,097	189,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,156	58,498
為替換算調整勘定	61,898	28,575
その他の包括利益合計	95,055	87,074
四半期包括利益	250,152	276,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,152	276,710
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,019,663	1,428,160	481,315	7,929,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	607,767	695,945	3,380	1,307,093
計	6,627,430	2,124,105	484,695	9,236,232
セグメント利益又は損失(△)	12,589	49,101	△33,084	28,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,607
セグメント間取引消去	41,457
四半期連結損益計算書の営業利益	70,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,655,100	767,101	482,074	6,904,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	450,417	852,524	6,298	1,309,240
計	6,105,517	1,619,625	488,373	8,213,517
セグメント利益又は損失(△)	9,162	36,755	△3,134	42,783

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,783
セグメント間取引消去	△20,401
四半期連結損益計算書の営業利益	22,381

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	177,097千円	174,666千円
のれん償却費	56,491	56,491

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33,626千円、98,900株、当第3四半期連結会計期間末26,629千円、78,322株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。